

（午前11時29分 再開）

○議長（土井裕美子君） それでは、再開いたします。

順番10、11番 阪本さん。

〔11番（阪本久代君）登壇〕

○11番（阪本久代君） 皆さん、こんにちは。

通告に従いまして、一般質問を行います。

今回は1項目です。人口減少とまちづくりについて。

11月8日付朝日新聞に、県の人口が24年連続減少という記事が掲載されました。その中に、転入数と転出数の差をあらわす社会増減で転出者のほうが多かった3番目に橋本市が入っていました。そこで、統計要覧で調べてみますと、平成20年度のマイナス386人から平成22年度のマイナス223人と、社会減で言えば、ばらばらでした。出生数から死亡数を引いた自然増減は、平成18年度はマイナス39人、平成29年度はマイナス348人と増えています。とりわけ出生数が、平成18年度は530人、平成29年度は381人と149人も減っているのが問題だと思います。人口をせめて維持するためにはどのような施策をとるべきか考えたいと思います。

1項目め。出世数が減ってきている原因をどうお考えですか。

2項目め。転出者のほうが多いことをどうお考えですか。

3項目め。人口を維持するためには、住み続けたいと思う橋本市にすることが大事だと考えますが、どのような施策が必要とお考えですか。

以上です。

○議長（土井裕美子君） 11番 阪本さんの質問、人口減少とまちづくりに対する答弁を求

めます。

総合政策部長。

〔総合政策部長（上田力也君）登壇〕

○総合政策部長（上田力也君） 人口減少とまちづくりについてお答えします。

まず、本市の人口減少の現状についてご説明します。

国勢調査ベースで見ると、平成22年から平成27年において、本市の人口は2,740人の減で、減少率は4.1%となっています。近隣の河内長野市が4.9%、五條市が10.1%、人口規模が類似している紀の川市が4.9%と、近隣自治体に比べれば本市の人口減少率は低い結果となっています。

また、年齢3区分別に見た人口割合は、年少人口割合が和歌山県全体で12.08%に対し、本市が12.21%、同じく生産年齢人口割合が県全体で56.69%に対し、本市が58.54%といういずれも県全体より高い水準を維持しています。

人口動態調査による本市の出生数は、平成25年が422人、平成26年が427人、平成27年が407人、平成28年が378人、平成29年が402人であり、紀の川市では、平成25年が421人、平成26年が436人、平成27年が403人、平成28年が357人、平成29年が359人となっており、人口規模が同じ近隣自治体では同じような出生数の推移となっています。なお、合計特殊出生率については、本市が1.26、紀の川市が1.35となっています。

一点目の出生数が減ってきている原因についてのおただしですが、国全体でも出生数は減少し、それに伴う人口減少が問題となっています。出生数減の原因としては、若年世代の未婚率の増加や晩婚化が挙げられており、

橋本市人口ビジョンにおいても、特に20歳から39歳までの女性の未婚率が全国よりも高い状況であり、出生数の減少に与える影響が大きいと考えています。

また、令和元年版少子化社会対策白書によると、出産に対する意識について、国立社会保障・人口問題研究所の第15回出生動向基本調査では、夫婦が持つ理想的な子どもの数は過去最低の2.32人で、実際に持つつもりの子どもの数も過去最低の2.01人となっています。予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が最も多いものの近年は減少傾向で、次に多い「高齢で産むのが嫌だから」が増加している状況になっています。

出生数の減少については、本市が直面している主要な課題の一つとして認識していますが、ゼロ歳から9歳までの人口が転入超過で本市の年少人口の割合は、同規模の紀の川市より高い状況でもあることから、出生数を増やすことだけでなく年少人口の増加につながるよう、希望どおりの人数の出産・子育ての実現に向けた少子化対策が引き続き必要であると考えます。

二点目の転出者のほうが多いことをどう考えているのかとのおたただしですが、本市の転出者の傾向としては、10代から30代の方が多く、転出先として最も多いところは大阪府であり、進学や就職等に伴う転出が多いことが伺えます。このような転出超過である現在の状況も主要な課題の一つであると考えています。

三点目の人口を維持するためには、住み続けたいと思う橋本市にすることが大事だと考えるが、どういう施策が必要と考えているかとおたただしですが、人口減少と社会構造の変化による少子高齢化が進行し、地方を取り巻く環境は依然として厳しい状況下で、雇用

の創出や商工業の振興などによる経済活動を活発にする取り組みが望まれる一方、保健・医療体制の充実や子育てしやすい環境づくり、生活の安全確保など、暮らしに直結する課題の対応が求められています。こうした課題に対処し、持続可能なまちづくりを推進するため、橋本市人口ビジョンを踏まえ、若い世代の希望をかなえるまち、住んでよかった住みたくなるまちをめざした取り組みを推進する計画として、平成27年に橋本創生総合戦略を策定し、平成30年には情勢の変化や橋本市が直面する課題に的確に対応するため、まちづくりの羅針盤となる第2次橋本市長期総合計画を策定いたしました。

計画では、まちづくりの基本指標として目標年次である2027年の将来人口を6万人に設定し、「ともに創る・ともに守る・ともに育てる」の三つの基本目標のもと、九つの政策と37の施策項目に基づき事業を総合的に展開することとしています。その中でも選択と集中の観点から、先行的に取り組むプロジェクトである、働けるまちづくりプロジェクト、安心して住み続けられるまちづくりプロジェクト、みんなで子どもを育てるまちづくりプロジェクトを設定し、課題解決に向けた施策を展開していくことで、みんなで創造する元気なまちづくりを進めてまいりたいと考えていますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん、再質問ありますか。

11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）まず最初に、近隣自治体と比べると人口減少率は低いというふうにご答弁いただいたんですけども、第2次橋本市長期総合計画に将来人口ということが書いてあります。その中の目標人口と比べますと、これは2027年に6万人というのが目標人

口なんですけれども、そもそもは2015年を基準値として、この表の中には5年ごとに目標人口と、もう一つ、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計方法に準拠して推計した人口というのが一緒に載っています。

今現在2019年で、2020年の推計値とか目標人口と比べてみましたら、2020年に推計値を下回ることが予想される。それは何を根拠にしているかといいますと、2020年の推計値というのは6万2,452人となっています。それに対して決算カードで見ますと、2019年1月1日の人口が6万3,024人。あと1年先になるんですが、2018年1月1日と比べますと765人減っています。その前の2018年と2017年を比べたら664人減っております。この2019年1月1日の人口から664人を引けば6万2,360人、765人を引けば6万2,259人と、推計値の6万2,452人を下回ってきます。2027年までにはまだ8年ありますけれども、今現在でも、目標人口ではなく推計人口よりも下回っているというのが現状であるということをお伝えしたいと思います。

長計でもいろいろやってきているんだけど、なかなか施策がうまく回っていないとか、要するに成果につながってこないのではないかというふうに思うんですけれども、近隣の実態と比べて減少率は低いということで満足されているのかということをお尋ねします。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）近隣の自治体との比較によって、橋本市がそれより上回っているから満足しているかというところにつきましては、それについては満足していません。数字としては先ほど示していただいたように、推計をやはり下回っているというところの把握もしております。毎年推計人口というのは出てくるんですけども、当初設定した

人口というところから比べればやはり下回っていつてしまっているというのがあります。ですので、今やっていることについては満足せずに、去年、長期総合計画については策定をして進めているところではありますので、より力を入れてもっと減少が進む中、それを抑えるような形で取り組んでいきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）それで、自然の増減で言えば死亡数が年々増えています。橋本市の人口構成から見れば、当分の間死亡数というのは増えていくというふうに予想されますので、人口の減少を抑えていこうと思ったらやっぱりこの出生数を増やしていかないとけないんじゃないかなというふうに思います。

先ほど、橋本市は20歳から39歳までの女性の未婚率が全国よりも高いというふうにご答弁がありました。また、合計特殊出生率も1.26と紀の川市よりも低い。また、これは長期総合計画に書いてあるんですけれども、国の1.35、県の1.46と比べても低いという結果が出ております。ここから見えてくるのは、橋本市というのが結婚して出産しやすい環境と言にくいということがあるのではないかなと思うんですけども、その辺ではいかがでしょうか。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）出生数で言いますと、やはり毎年減少していつているというのが全国的な傾向としてはあって、橋本市も同じような形で減っていつております。幼い子どもたちの人口ということで見ますと、産んでいただく出生数が少なければ減るんですけども、別の方向で見ますと、先ほど部長から答弁もありましたように、転入していただく若い方の人口というのは増えております。

転出よりも転入のほうが多い現状がありますので、一旦転入して住んでいただく方に対しての、今現在も住んでいる方に対してもそんなんですけれども、子どもを産んで、その後、育てやすい環境というのがあれば、引き続き住んでいていただけることにつながるのではないかというふうに考えておりますので、その辺は長期総合計画もそうですし、先行して取り組むプロジェクトもそうですので、そういった子育てしやすい環境というのをこれからさらに取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）それで、今、転入のほう若い世代が多いのでというご答弁がありました。2番のほうに行きたいと思うんですけれども、確かにゼロ歳から9歳までで言えば増えているんですね、出生とか関係なく。それは子育て世代の人が転入してきているということであらわしていると思います。

でも、一方で言えば、全体的に言えば転入と転出を比べたら転出のほう相変わらず多くて、統計要覧と先ほどの答弁とはちょっといつからいつまでかというのをとるのが違って、数が違うんですけれども、統計要覧で引っ張ってきたので言えば、29年度で言えば、転出のほう316人多くなっているんです。この内訳で言えば、先ほどおっしゃったように10代後半から30代前半にかけての社会減ということもあると思うんですけれども、橋本市の場合、ニュータウン政策をずっとうたってきたので、ニュータウンに入ってきたけれども、子育ても終わったらより便利な、買い物や通院に便利なところにまた出て行くというケースが結構あると思うんです。

いくら転入していただいても、また出て行ってしまわれたら何もならないといえますか、やっぱりできるだけ転出者を減らすというこ

とが大事。ということは、今いてる市民を大事にする施策が必要なんではないか、大事にするべきではないかというふうに思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）市民の方の転出を防ぐということで、橋本市に愛着を持って引き続き住んでもらいたいという思いはある中でもそういう結果になってしまっているというところはあるんですけれども、ただ、市民が取り組んでおる施策に対する満足度、重要度を調査する橋本市のまちづくりのためのアンケート調査というのを毎年実施しております。今年度も6月に実施しまして2,000人の方にご協力をいただきまして、有効回収数は668票で、回収率は33.4%となっております。

その中の質問の項目に、「あなたは今後も橋本市に住み続けたいと思いますか」という質問の回答につきましては、「住み続けたい」が47.6%、「どちらかと言えば住み続けたい」が28.1%で、これが合計75.7%という結果になっております。

本市以外にも同じようなアンケート調査をしておる自治体のところを調べてみましたら、河内長野市にも同じようなアンケート調査の結果が載っておりまして、住み続けたいと感じている人が48.4%で、普通という回答を合わせますと76%ほどになると。和歌山市においても同じようなアンケートがありまして、住み続けたいと思う人の割合が75.9%ということで、おおよそだいたい70%中頃ぐらいの数字というのが出ておりますところを見ますと、本市としましても、皆さんがかなり住みづらいというふうに思っておるところにはならないのかなというところもございしますので、今後も引き続き、住みやすいまち、住みたいまちということで施策のほうを展開してまいりたいと思いますので、その辺はご

理解いただきたいと思います。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）今、まちづくりのためのアンケート調査ということでおっしゃっていただいたんですけれども、その前に3番に移りますが、先ほど先行的に取り組むのは今働けるまちづくりプロジェクト、安心して住み続けられるまちづくりプロジェクト、みんな子どもを育てるまちづくりプロジェクトということで、これを先行的に取り組んでいきたいというふうにご答弁がありました。

私自身もだいたい同じなんですけれども、今この橋本市がとっている必要な施策としたら、やっぱり安心して子育てができる。また、住み慣れた地域で暮らし続けられる。あと、自然災害に強いという、そういう施策が必要ではないかというふうに思います。似てはいるんですけれども。

ただ、先ほどアンケートでは住み続けたいという方が7割を超えているということだったんですけど、同時に自由記述、自由に書いていただくのがあって、それも25ページほどあって、かなりたくさん意見が書いてありました。それを読んでみますと、割と同じような傾向はあるんですけれども、近くに徒歩で行けるスーパー、病院がない。水道料金が高過ぎる。ごみの分別が細か過ぎる。可燃ごみを週2回にしてほしいとか、交通の便のこと、水道料金のこと、可燃ごみの週1回化に対する不満というのがたくさん書かれておりました。

それと同時に、私自身は子育て支援策って結構橋本市でいろいろやっているんじゃないかなと思っていただんですけども、この自由記述を読んでみますと、「少なくとも子育て世代にとっての施策は九度山町のほうが進んでいる」であるとか、「子育てしやすいまちをうたっていますが、内容はとてもお粗末で

す。子どもの医療費も年収制限があり、高い税金を払い恩恵を受けるものは何もない。せっかく家を建て永住のつもりが台無しです。ただ今、引っ越し検討中です」というふうなことを書いていらっしゃる方もあって、あと、「市がやっている子育てサークルのような教室は1人目のときだけで、2人目はだめと言われてとても残念でした」というふうな、誤解もあるんかもしれないです。意見を書いておられるのをそのまま読めばそういうふうになるんです。

いろいろやっていると思うんですけども、でも、市民の方にはなかなか受け入れられていない、この橋本市いいところと思えないところもあるんじゃないかなというふうに思います。

また、今も読みましたけれども、橋本市はお金がない、財政難だということで、かなり市民の要望を抑えてきたところがあると思うんです。そのことごみの収集週1回にしたこととか、いろいろあるんですけれども、そのことが結局、今橋本市がやっていることが橋本市を夢のあるものじゃない、どちらかと言えば住みにくいところというふうにするところになっているんじゃないかなと思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）この自由記載のところにつきましては、248の意見をいただいております。中身についても確認をさせていただいております。個々の皆さんのご意見ということで、先ほど議員もおっしゃっていただいたように、理解不足によるコメントというものもあるのかなというふうにも思っております。おるところではございますが、なかなか厳しい意見というので認識はしております。

市の施策としましては、あるところに偏った施策だけを推進していきますと、それに合

わないということになったときには、たちまち全体の評価としては下がってしまうんですけども、長期総合計画にも37の施策を計上しておりますけども、全体の事業、施策を進めることで、ある一方の施策についてはちょっと納得いけへんから不満やという方がいたとしても、別の施策で、そこは納得できるよ、それはオーケーやということで、トータル的に住み続けたいまちというふうに思っていたら、それはそれでいいのかなというふうに考えています。ごみの問題とかもありますけども、その部分については疑問に思われている方もいらっしゃるかもしれませんが、それ以外のところで納得いただければというふうにも思っております。

例えば、先行して取り組むプロジェクトで言いますと、企業誘致のところが目についてわかりやすいかなと思うんですけども、企業誘致の活動につきましては順調に進んでおるというところで、例えば、令和元年11月現在で、従業員の募集状況ということで言いますと、59名の募集を行っておられます。その中で、パートの職員については30名という数字もいただいております。働く場所があれば、例えば、子育て中のお母さんであったり、子育てを終えられるお母さんであったり、いろんな職種があれば、そこについて世帯の収入を上げることができるというところにも企業誘致については貢献していると思いますし、働くお母さんが増えれば、子どもを見る場所というところで、子育て世代のところの施策の充実というのにも必要になってきます。

ですので、市全体としてはトータル的、総合的に施策を実施することで、市民の皆さんの満足度というのを上げていきたいというふうに考えております。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）今トータル的にという

ご答弁だったんですけど、先日、市町村議会議員研修会に参加をいたしました。その中で、自治体の財政は量出制入を原則としていると。つまり、さまざまな自然的、社会的条件を踏まえて、住民の暮らしと権利を守り福祉の増進を図るためにはいくら必要かを見積もって、それに必要な財源を税制のあり方や事業の再編などを検討して確保していくのが財政なんだということを学んできました。これだけあるからこの中でするんじゃないくて、このことをやる必要があるから、そのために財源をつくるという、そういうことです。

それで、そのときに同時に、市民と一緒に議会も含めて、橋本市にとって今一番何が必要なのかというところをしっかりと合意をつくるのが大事というふうに学んできました。確かに、いろんなことをまんべんなくやるということも大事なんですけれども、やっぱり市民の中には高齢の方もいらっしゃるし、子育て中の方もいらっしゃるし、いろいろいらっしゃるんだけど、その中でもこのことは絶対に今必要なんだと。例えば、先ほどエアコンのことを言われましたけれども、小・中学校の教室のエアコン。これは子どもたちの命にもかかわる大事なことだということでエアコンを設置することを決められて、先ほどちょっとやろうと思っていたことを後に回したりとか、財源をつかってエアコン設置に向けてやったと。それと同じようなことがどうか、市民の中でやっぱり今橋本市にとってこのことをするのが必要なんだという合意をつくる。そのためにしっかりと議論をしていくということが必要ではないかというふうに思うんですけども、いかがでしょうか。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）長期総合計画をつくる时候にも、市民の皆さんからの意見というのをいただいてつくってきています。

今回も、毎年まちづくりのためのアンケート調査というのをやっておりますし、その中でいただいた意見というのは次の後期の基本計画に向けた取り組みの中では、もちろん反映させていただく必要があるとも考えております。

そういった点から、住民の皆さんの思いというのはアンケートであるとか、また今後の計画をつくる際のタウンミーティングであったりとか、ワークショップであるとかというのはもちろん開きますので、そういったところでのご意見の吸い上げというのはさせていただいた上で、次の計画にも反映できるところはしていきたいというふうに考えております。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さん。

○11番（阪本久代君）ただ、上下水道問題の説明会にしても、たくさんしていただいたんですが、時間帯にしてもいろんな年代の方が出やすい時間帯でなかったということであるとか、説明がいろいろ意見は出したけど、結局は市の説明を聞くだけに終わったということとかいろいろありますので、やっぱり議論する場というのは、議論するというのはすごく時間のかかることではあると思うんですけども、やっぱりその持ち方については通り一篇じゃなくて、ほんとうにいろんなところから意見を吸い上げることができるような形を考えていただきたいなというふうに思います。

今のままだったら、どっちかと言うと不満だけがくすぶっているのではないかなというふうに感じますので、そのことをお願いしたい、いろいろアンケートをとったりとか、タウンミーティングしたりとかって、確かにいろいろされているんだけれども、どれだけの

人が来ているかと言ったら、本当にあまり多くないと思うんです。その辺で、本当にたくさんの方の声を吸い上げることができるような仕組みを十分につくっていただきたいと思うんですが、いかがですか。

○議長（土井裕美子君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）市民の皆さんに市がやっていることを十分理解していただくというのはすごく大事なことだと思います。協働ということで、はぐくむ条例も施行した以上、そういった情報共有、情報提供というのはこちらから積極的にしていきたいというふうにも考えております。

その中で、10月から市民の皆さんには橋本市の出前講座というのもこちらで実施することになっております。出前講座、40ほどメニューをつくっておりますし、市民の皆さんの集まってくれただけで10名程度あれば、その40から選んでいただいた市のやっておる事業ですとか、制度とかを説明する機会というのもその場でいただけたらと思っております。その中で、いろんな施策、事業等の情報共有をする中で、疑問に思うところというのはその場を通じてまたいただくことも可能ですし、今後もそれを蓄積していった形で次の計画というところにも反映していきたいというふうにも考えておりますので、いろんな場面を通じて、市民の皆さんの意見というのはいただきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただけたら幸いです。

○議長（土井裕美子君）11番 阪本さんの一般質問は終わりました。

この際、午後1時まで休憩いたします。

（午後0時5分 休憩）